

平成 23 年

9 月補正予算（案）の概要

柏 市

平成23年9月補正予算（案）の概要

1 概要

一般会計では、国・県支出金、市債、繰越金などを財源に、東日本大震災関連、放射能関連のほか、緊急性、優先度の高い事業について計上しました。このほか、債務負担行為の追加、地方債の追加を行います。

特別会計では、介護保険事業特別会計で、前年度保険給付費の国・県負担金の精算などについて所要の額を計上しました。

2. 予算規模

(単位：千円)

区分	当初予算	6月補正	9月補正	計	
一般会計 (A)	112,920,000	546,445	727,632	114,194,077	
特別会計	国民健康保険事業	38,701,000		38,701,000	
	下水道事業	12,780,000		12,780,000	
	公設市場事業	587,000		587,000	
	公共用地取得事業	238,000		238,000	
	駐車場事業	328,000		328,000	
	介護老人保健施設事業	92,000		92,000	
	介護保険事業	17,058,000		60,659	17,118,659
	北柏駅北口土地区画整理事業	108,000			108,000
	学校給食センター事業	462,000			462,000
	母子寡婦福祉資金貸付事業	31,000			31,000
	後期高齢者医療事業	3,350,000			3,350,000
	計 (B)	73,735,000		60,659	73,795,659
合計 (A) + (B)	186,655,000	546,445	788,291	187,989,736	
病院事業会計 (C)	645,978			645,978	
水道事業会計 (D)	12,217,000			12,217,000	
総計 (A) + (B) + (C) + (D)	199,517,978	546,445	788,291	200,852,714	

3. 一般会計（9月補正）

(1) 歳入歳出予算事項別明細書

（歳 入）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計	構成比%	
				補正前	補正後
1 市 税	61,357,000		61,357,000	54.1	53.7
2 地 方 譲 与 税	880,000		880,000	0.8	0.8
3 利 子 割 交 付 金	140,000		140,000	0.1	0.1
4 配 当 割 交 付 金	85,000		85,000	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000		40,000	0.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,400,000		3,400,000	3.0	3.0
7 ゴルフ場利用税交付金	25,000		25,000	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	280,000		280,000	0.2	0.2
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	140,000		140,000	0.1	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	655,000		655,000	0.6	0.6
11 地 方 交 付 税	4,050,000		4,050,000	3.6	3.6
12 交通安全対策特別交付金	60,000		60,000	0.1	0.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,420,321		1,420,321	1.3	1.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,127,387		2,127,387	1.9	1.9
15 国 庫 支 出 金	17,612,148	46,419	17,658,567	15.5	15.5
16 県 支 出 金	5,431,893	148,363	5,580,256	4.8	4.9
17 財 産 収 入	92,343	45,200	137,543	0.1	0.1
18 寄 附 金	3,163		3,163	0.0	0.0
19 繰 入 金	1,831,308		1,831,308	1.6	1.6
20 繰 越 金	1,500,000	311,450	1,811,450	1.3	1.6
21 諸 収 入	2,525,182	2,500	2,527,682	2.2	2.2
22 市 債	9,810,700	173,700	9,984,400	8.6	8.7
歳 入 合 計	113,466,445	727,632	114,194,077	100.0	100.0

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	構 成 比 %	
				補正前	補正後
1 議 会 費	778,354		778,354	0.7	0.7
2 総 務 費	8,710,868		8,710,868	7.7	7.6
3 民 生 費	42,418,336	175,299	42,593,635	37.4	37.3
4 衛 生 費	10,818,471	180,614	10,999,085	9.5	9.6
5 労 働 費	91,626		91,626	0.1	0.1
6 農 林 水 産 業 費	589,639	25,969	615,608	0.5	0.5
7 商 工 費	2,103,822		2,103,822	1.8	1.9
8 土 木 費	13,785,715	45,200	13,830,915	12.1	12.1
9 消 防 費	5,866,922		5,866,922	5.2	5.1
10 教 育 費	14,032,245	26,850	14,059,095	12.4	12.3
11 災 害 復 旧 費	24,150	173,700	197,850	0.0	0.2
12 公 債 費	13,708,112		13,708,112	12.1	12.0
13 諸 支 出 金	238,185		238,185	0.2	0.2
14 予 備 費	300,000	100,000	400,000	0.3	0.4
歳 出 合 計	113,466,445	727,632	114,194,077	100.0	100.0

(2) 補正予算の主な内容（第四次総合計画施策体系別分類）

1 市民との協働（市民とともにつくるまち）

(単位：千円)

施策名		説明	事業費	担当課
事業名				
地域コミュニティの活性化				
酒井根近隣センターコミュニティ助成事業補助金		コミュニティ助成事業助成金を活用 酒井根地域ふるさと協議会の備品等購入に要する経費を助成	2,500	酒井根近隣センター

2 学習・交流（人と交流が育まれるまち）

(単位：千円)

施策名		説明	事業費	担当課
事業名				
生きる力を育む学校教育の推進				
確かな学力の育成に係る実践的調査研究事業		確かな学力の育成に係る実践的調査研究委託金(県)を活用 ・図書に興味のある児童生徒を対象に子ども司書を養成する講座の開催 ・図書と電子メディアを併用した調べ学習の推進	1,000	指導課
地域に信頼される学校づくり				
小学校給食調理に係る債務負担支払		限度額設定 期間：平成24年度～平成26年度 場所：富勢小他9校	660,000	学校保健課
中学校給食調理に係る債務負担支払		限度額設定 期間：平成24年度～平成26年度 場所：柏三中他4校	346,500	学校保健課
文化の振興				
埋蔵文化財の発掘調査及び復元整理事業		緊急雇用創出事業補助金(県)を活用 縄文時代後期中島遺跡(逆井)から出土した遺物の整理	14,202	文化課
柏市史刊行事業		緊急雇用創出事業補助金(県)を活用 今後、刊行物に掲載予定の市内の主な遺跡の地形図・全体図・遺物実測図等をデジタルデータ化	11,648	文化課

3 活力・賑わい（活力と賑わいのあふれるまち）

(単位：千円)

施策名		説明	事業費	担当課
事業名				
都市農業の振興				
都市農業活性化事業		緊急雇用創出事業補助金(県)を活用 柏市都市農業活性化計画に掲げる施策を推進するため、地場農産物の販路拡大による経営安定化策を検討・実施	17,829	農政課
放射能対策農産物安全安心事業		緊急雇用創出事業補助金(県)を活用 柏市の農産物について、放射性物質の検査を実施	8,140	農政課

4 環境共生（自然が身近に感じられるまち）

（単位：千円）

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
より良い環境の整備			
放射能汚染塵芥処理対策事業	高濃度の放射能が検出された焼却灰等の保管・処分及び職員の個人被爆線量測定等を実施	159,815	北部クリーンセンター 南部クリーンセンター
資源循環型社会の形成			
粗大ごみ収集運搬業務に係る債務負担支払	限度額設定 期間：平成24年度～平成28年度	80,750	環境サービス課

5 健康・福祉（ともに育み、支え合うまち）

（単位：千円）

施策名	説明	事業費	担当課
事業名			
健康づくりの推進			
働く世代への大腸がん検診推進事業	がん検診推進事業補助金（国）を活用 特定の年齢に達した対象者に対して、大腸がん検診の無料クーポン券・検診手帳等を送付し、検診受診率の向上とがんの早期発見、正しい健康意識の普及啓発を実施	15,711	成人健診課
市民とつくる地域福祉の推進			
防災福祉K-Net事業	地域支えあい体制づくり事業補助金（県）を活用 災害時の要援護者と支援者の情報を登録し、日常の見守りや地域参加支援をおこなうための防災福祉K-Netの電算システムを開発	5,000	保健福祉総務課
地域支えあい体制づくり事業	地域支えあい体制づくり事業補助金（県）を活用 人材育成・ネットワークの整備・先進的事業の立ち上げなどにより、日常的な支えあい活動の体制づくりを推進するNPO法人の事業を補助 ①高齢者と在宅患者等のためのアロマ・ハンド・トリートメント事業 1,177 ②地域交流促進事業，認知症介護を支える人材育成事業 4,640 ③退職後のシニアが指導する障害者モザイク平板づくり事業 4,000	9,817	保健福祉総務課 高齢者支援課 障害福祉課
高齢者を支える体制の充実			
老人福祉施設等の基盤整備事業	社会福祉施設等災害復旧費補助金（国）を活用 東日本大震災により被災した特別養護老人ホームの復旧工事に要する経費を補助	6,824	高齢者支援課
障害者を支える体制の充実			
障害者等支援事業	社会福祉施設等施設整備費補助金（国）を活用 沼南育成園（社会福祉法人桐友学園）の作業棟建設工事に要する経費を補助	45,950	障害福祉課
子育て環境の充実			
児童福祉施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した豊四季保育園の復旧工事	8,000	保育課

健やかな成長と自立支援

子どもの居場所づくり事業	連携・協働による地域課題解決モデル事業補助金（県）を活用 高柳児童センターにおいて、多世代交流の居場所づくり・地域ぐるみの子育て支援・地場産業の活性化などの総合型事業を展開	4,337	児童育成課
--------------	---	-------	-------

6 定住促進（快適に住み続けられるまち）

（単位：千円）

施策名 事業名	説明	事業費	担当課
防災・危機管理対策の促進			
避難者支援事業	被災世帯応急仮設住宅支援事業負担金（県）を活用 災害救助法が適用された岩手県・宮城県・福島県から柏市内へ避難している世帯について、民間賃貸住宅の借上げによる家賃の補助（2年間を限度） 【補助上限額】 ①4名以下の世帯 家賃 7万円/月 ②5名以上の世帯 家賃10万円/月 ※敷金1か月、仲介手数料0.525か月は補助対象、ただし礼金は対象外	69,390	防災安全課
液状化等被害住宅再建支援事業	液状化等被害住宅再建支援事業補助金（県）補助金を活用 国の被災者生活再建支援制度の対象とならない液状化等の被害をうけた戸建住宅の地盤復旧・解体、半壊補修工事に要する経費を補助	7,000	防災安全課
道路橋梁施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した市内道路橋梁8か所の復旧工事	101,100	道路維持管理課
公園施設災害復旧事業	東日本大震災により被災した市内公園7か所の復旧工事	64,600	公園管理課

7 自立都市実現を目指して

（単位：千円）

施策名 事業名	説明	事業費	担当課
公共施設のあり方の見直し			
みどりを育てる一般事務経費	都市公園の売払収入を都市整備基金へ積立 ①下手下第三公園 ②新十余二第二緑地	45,200	公園緑政課

4. 介護保険事業特別会計（9月補正）

(1) 歳入歳出予算事項別明細書

（歳 入）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計	構 成 比 %	
				補正前	補正後
1 介護保険料	3,752,422		3,752,422	22.0	21.9
4 国庫支出金	2,999,134	19,863	3,018,997	17.6	17.6
5 支払基金交付金	4,882,452	12,002	4,894,454	28.6	28.6
6 県支出金	2,451,500		2,451,500	14.4	14.3
7 財産収入	2,349		2,349	0.0	0.0
9 繰入金	2,970,137	1,332	2,971,469	17.4	17.4
10 繰越金	1	27,462	27,463	0.0	0.2
12 諸収入	5		5	0.0	0.0
歳入合計	17,058,000	60,659	17,118,659	100.0	100.0

（歳 出）

（単位 千円）

款	補正前の額	補正額	計	構 成 比 %	
				補正前	補正後
1 総務費	503,068	1,276	504,344	2.9	2.9
2 保険給付費	16,200,514		16,200,514	95.0	94.6
4 地域支援事業費	337,065		337,065	2.0	2.0
5 基金積立金	2,349		2,349	0.0	0.0
7 諸支出金	5,004	59,383	64,387	0.0	0.4
8 予備費	10,000		10,000	0.1	0.1
歳出合計	17,058,000	60,659	17,118,659	100.0	100.0

(2) 補正予算の主な内容 (第四次総合計画施策体系別分類)

5 健康・福祉 (ともに育み, 支え合うまち)

(単位: 千円)

施 策 名	説 明	事業費	担当課
事 業 名			
選べる健康福祉サービス体制の確立			
要介護認定に係る調査 研究に要する経費	老人保健事業推進費等補助金(国)を活用 地域包括ケアシステムを構築するため、要介護認定申請 に係る状況について、日常生活圏域を基本に調査・分析	1,276	介護保険管理室
国庫支出金等の返還	前年度の保険給付費負担金収入等の精算 ①地域支援事業分 ・国交付金 16,399 ・県交付金 8,199 ・支払基金交付金 7,914 ②介護保険給付費分 ・県負担金 26,871	59,383	高齢者支援課 介護保険管理室